

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2013年11月25日
信託期間	2013年11月25日～2023年11月13日（約10年）
運用方針	主に円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国の小型株へ実質的に投資するとともに、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインと高水準のオプションプレミアム確保、ならびに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行う場合があります。
主要運用対象	米国小型株ツインα（毎月分配型） ・US Small Cap Equity Premium Fund受益証券を主要投資対象とします。なお、マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行う場合があります。 US Small Cap Equity Premium Fund ・担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国の小型株市場へ投資するとともに米国小型株市場全体にかかるオプション取引、通貨オプション取引を行います。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月12日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第13作成期
決算日

第73期	2019年12月12日
第74期	2020年1月14日
第75期	2020年2月12日
第76期	2020年3月12日
第77期	2020年4月13日
第78期	2020年5月12日

米国小型株ツインα （毎月分配型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「米国小型株ツインα（毎月分配型）」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第13作成期（第73期～第78期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

米国小型株ツインα（毎月分配型）

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第49期（2017年12月12日）	4,905	150	2.6	0.0	96.5	21,458
第50期（2018年1月12日）	4,839	150	1.7	0.0	96.7	21,882
第51期（2018年2月13日）	4,424	100	△ 6.5	0.0	96.8	20,262
第52期（2018年3月12日）	4,469	100	3.3	0.0	96.6	20,070
第53期（2018年4月12日）	4,249	100	△ 2.7	0.0	96.5	19,120
第54期（2018年5月14日）	4,334	100	4.4	0.0	96.8	19,335
第55期（2018年6月12日）	4,373	100	3.2	0.0	96.6	19,080
第56期（2018年7月12日）	4,336	100	1.4	0.0	96.7	18,972
第57期（2018年8月13日）	4,256	100	0.5	0.0	96.7	18,654
第58期（2018年9月12日）	4,256	100	2.3	0.0	96.4	19,103
第59期（2018年10月12日）	3,787	100	△ 8.7	0.0	96.2	17,604
第60期（2018年11月12日）	3,773	100	2.3	0.0	96.9	18,168
第61期（2018年12月12日）	3,500	50	△ 5.9	0.0	97.0	17,559
第62期（2019年1月15日）	3,341	50	△ 3.1	0.0	97.0	16,218
第63期（2019年2月12日）	3,477	50	5.6	0.0	97.8	16,643
第64期（2019年3月12日）	3,512	50	2.4	0.0	97.5	16,416
第65期（2019年4月12日）	3,537	50	2.1	0.0	97.4	16,375
第66期（2019年5月13日）	3,458	50	△ 0.8	0.0	97.2	15,857
第67期（2019年6月12日）	3,303	50	△ 3.0	0.0	97.0	15,020
第68期（2019年7月12日）	3,326	50	2.2	0.0	96.9	15,127
第69期（2019年8月13日）	3,079	50	△ 5.9	0.0	96.6	13,957
第70期（2019年9月12日）	3,217	40	5.8	0.0	97.0	14,443
第71期（2019年10月15日）	3,097	40	△ 2.5	0.0	97.5	13,333
第72期（2019年11月12日）	3,183	40	4.1	0.0	97.5	13,312
第73期（2019年12月12日）	3,187	40	1.4	0.0	97.2	13,009
第74期（2020年1月14日）	3,239	40	2.9	0.0	97.0	12,674
第75期（2020年2月12日）	3,234	40	1.1	0.0	96.9	12,368
第76期（2020年3月12日）	2,370	40	△25.5	0.0	95.7	8,895
第77期（2020年4月13日）	2,411	10	2.2	0.0	97.2	8,935
第78期（2020年5月12日）	2,498	10	4.0	0.0	97.1	8,612

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率
			騰落率		
第73期	(期 首) 2019年11月12日	円	%	%	%
		3,183	—	0.0	97.5
	11月末	3,243	1.9	0.0	97.7
第74期	(期 末) 2019年12月12日	3,227	1.4	0.0	97.2
	(期 首) 2019年12月12日	3,187	—	0.0	97.2
	12月末	3,260	2.3	0.0	97.1
第75期	(期 末) 2020年1月14日	3,279	2.9	0.0	97.0
	(期 首) 2020年1月14日	3,239	—	0.0	97.0
	1月末	3,187	△ 1.6	0.0	97.1
第76期	(期 末) 2020年2月12日	3,274	1.1	0.0	96.9
	(期 首) 2020年2月12日	3,234	—	0.0	96.9
	2月末	2,926	△ 9.5	0.0	96.8
第77期	(期 末) 2020年3月12日	2,410	△25.5	0.0	95.7
	(期 首) 2020年3月12日	2,370	—	0.0	95.7
	3月末	2,251	△ 5.0	0.0	97.2
第78期	(期 末) 2020年4月13日	2,421	2.2	0.0	97.2
	(期 首) 2020年4月13日	2,411	—	0.0	97.2
	4月末	2,524	4.7	0.0	97.2
	(期 末) 2020年5月12日	2,508	4.0	0.0	97.1

*騰落率は期首比です。

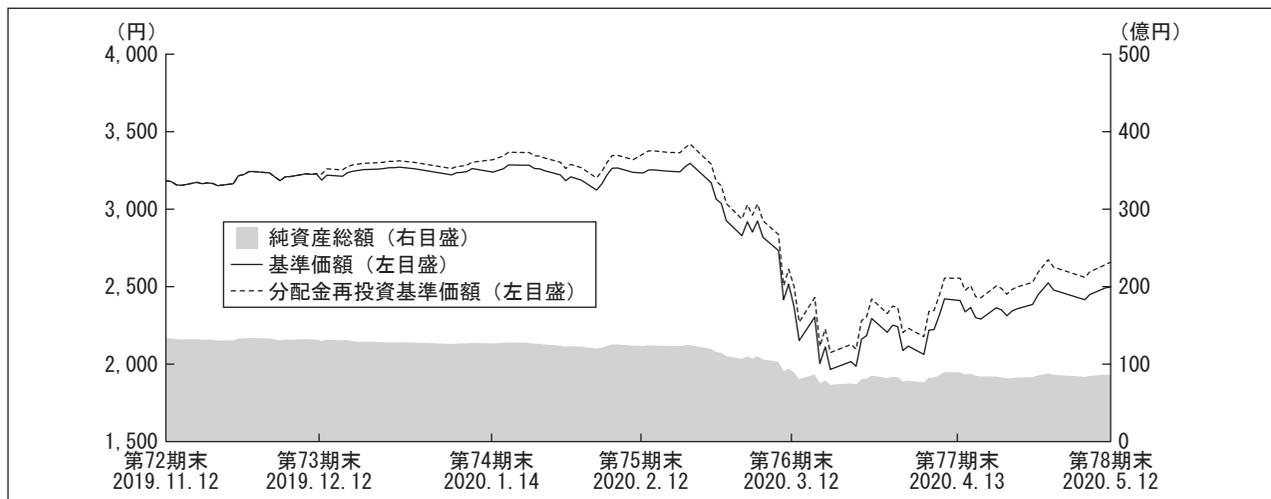
*期末基準価額は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第73期首：3,183円

第78期末：2,498円（作成対象期間における期中分配金合計額 180円）

騰落率：△16.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、US Small Cap Equity Premium Fundへの投資を通じて、主に米国の小型株へ実質的に投資するとともに、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせて運用を行いました。

（上昇要因）

株式カバードコール戦略が要因となりました。

（下落要因）

米国小型株ETFの価格の下落、円高・米ドル安となったこと、通貨カバードコール戦略が要因となりました。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

【投資環境】

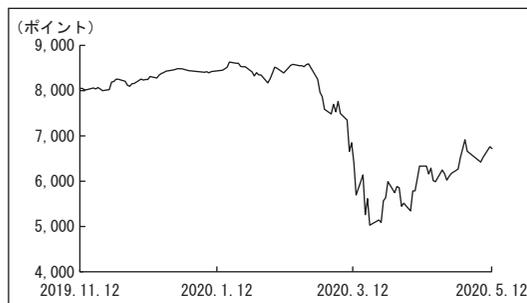
当作成期、米国株式市場では、S&P500種株価指数、ラッセル2000指数（配当込み）はともに下落しました。

作成期首から2019年末にかけては、米中両国が通商交渉第1段階の合意に達する見通しが強まり貿易摩擦問題に進展が見られたことや、英国のEU（欧州連合）離脱問題で、英国・EU双方が新離脱案に合意し、合意なきEU離脱の可能性が後退したことから投資家心理が改善しました。また、米国経済が堅調さを維持したことから投資家のリスク選好姿勢が強まりました。このような中、米国の主要株価指数で過去最高値の更新が相次ぎました。2020年1月から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界規模で拡大する中、サプライチェーンの寸断や厳しい行動制限により世界経済の減速懸念が強まったことに加え、原油相場の急落により投資家心理が悪化し、米国株式市場は荒れた展開となりました。4月から作成期末にかけては、主要国の中央銀行や政府が打ち出した金融緩和や経済対策への期待や、米国の一部で新型コロナウイルスの感染拡大が峠を越したと見られ経済活動の再開に向けた動きが強まったことから、株価は上昇基調で推移しました。

当作成期の米ドルは対円レートで下落しました。前半はレンジ相場で比較的動きの少ない中で推移し、米中通商協議の進展期待の高まりが米ドルの支援材料となる一方、米軍の空爆による米国・イラン間の緊張の高まりなどが重石となりました。後半は、新型コロナウイルスの感染拡大と景気後退の懸念で世界市場が大荒れとなり、リスク回避姿勢が強まり、米ドルは対円レートで大きく下落しましたが、米ドルの資金調達圧力や、東京五輪の延期などが支援材料となり、米ドル高・円安が進行する場面もありました。

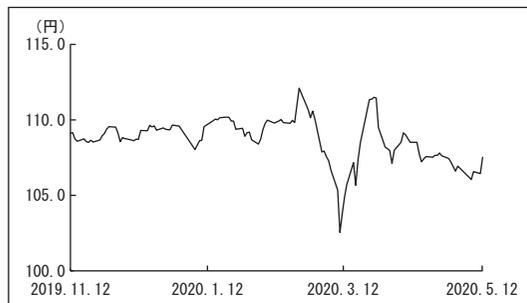
国内短期金融市場では、作成期初-0.22%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは上昇した後、-0.10%~-0.20%の狭いレンジで推移しました。2020年2月末以降は、年越え要因に絡む海外投資家の短期の国債への需要の高まりや年度末を控えた担保需要の高まり等を受けて、-0.45%近辺まで低下しました。その後、作成期末にかけてマイナス幅を縮小し、-0.14%近辺で作成期末を迎えました。

ラッセル2000指数（配当込み）の推移



*ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

為替レート（米ドル／円）の推移



（出所：WMロイター）

米国小型株ツインα（毎月分配型）

【ポートフォリオ】

■米国小型株ツインα（毎月分配型）

主要投資対象であるUS Small Cap Equity Premium Fundを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は97.1%としました。

■US Small Cap Equity Premium Fund

当作成期のパフォーマンスは、米国小型株ETFの価格変動による効果、為替変動要因による効果、通貨カバードコール戦略による効果がマイナスとなった一方、株式カバードコール戦略による効果がプラスとなりました。

■マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第73期～第76期の各期において40円、第77期～第78期の各期において10円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2019年11月13日 ～2019年12月12日	2019年12月13日 ～2020年1月14日	2020年1月15日 ～2020年2月12日	2020年2月13日 ～2020年3月12日	2020年3月13日 ～2020年4月13日	2020年4月14日 ～2020年5月12日
当期分配金 (円)	40	40	40	40	10	10
(対基準価額比率) (%)	1.24	1.22	1.22	1.66	0.41	0.40
当期の収益 (円)	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	40	40	40	40	10	10
翌期繰越分配対象額 (円)	3,915	3,875	3,835	3,795	3,785	3,776

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

米国小型株ツイン α （毎月分配型）

今後の運用方針

■米国小型株ツイン α （毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主に円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国の小型株へ実質的に投資するとともに、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせること、インカムゲインと高水準のオプションプレミアムの確保、ならびに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■US Small Cap Equity Premium Fund

これまでの厳しい移動制限により経済活動が停止した結果、2020年3月の雇用統計や景況感指数などの一部のマクロ経済指標で景況感の悪化が確認されました。米国では経済活動を再開する機運が高まりつつありますが、経済の正常化には新型コロナウイルスの感染動向を確認しながら長期間を要することが予想されることから、2020年4-6月のマクロ経済指標も大幅な悪化を予想する見方が多くなっています。本格的な景気回復は2020年後半となる見込みです。しかし、経済活動の再開に時間を要すれば景気回復期待も後退し株価の下振れ要因となる可能性も考えられます。今後は、新型コロナウイルスの感染の収束見通しに加え、経済活動再開のスピードも重要なポイントになると考えられます。

担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国小型株に投資しつつ米国小型株市場全体のカバードコール戦略と通貨のカバードコール戦略とを組み合わせた場合の投資成果を享受することで信託財産の中長期的な成長を目指します。

■マネー・マネジメント・マザーファンド

新型コロナウイルス懸念拡大に伴う金融情勢を踏まえて、日本銀行は2020年4月の金融政策決定会合において金融緩和の強化を行ったものの、政策金利の引き下げは見送りました。しかし、世界の主要中央銀行は相次いで緊急利下げや量的緩和政策の導入に踏み切ったことや、日本銀行も国債のさらなる積極的な買い入れを明示したことから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

米国小型株ツイン α （毎月分配型）

1万口当りの費用明細

項目	第73期～第78期		項目の概要
	2019年11月13日～2020年5月12日		
	金額	比率	
信託報酬	22円	0.752%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は2,899円です。
（投信会社）	(10)	(0.328)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(12)	(0.410)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(0)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	22	0.757	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

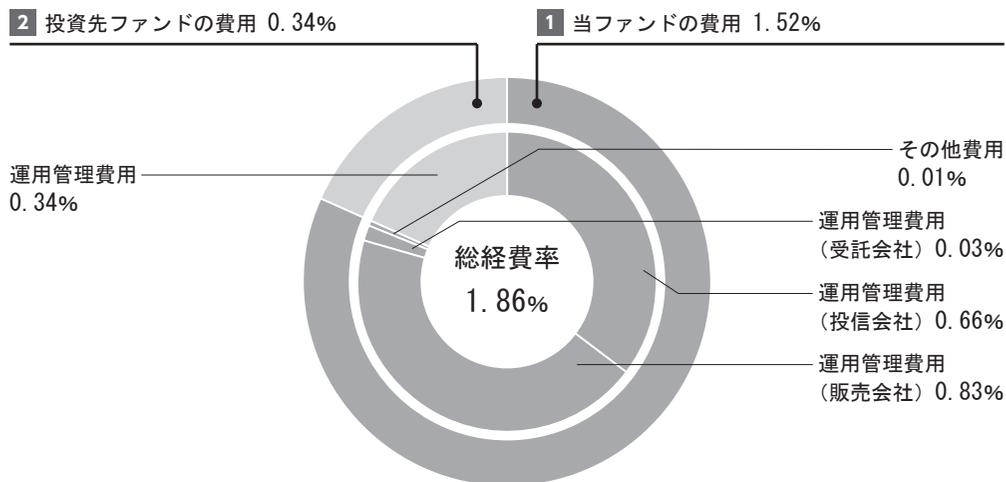
なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	1.86%
1 当ファンドの費用の比率	1.52%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.34%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—%

- * 1の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- * 2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- * 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- * 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.86%です。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

売買及び取引の状況

（2019年11月13日から2020年5月12日まで）

■投資信託受益証券

決 算 期		第 73 期 ～ 第 78 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	US Small Cap Equity Premium Fund	千口 2, 113, 513	千円 246, 538	千口 23, 328, 297	千円 3, 014, 920

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

（2019年11月13日から2020年5月12日まで）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

2020年5月12日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
US Small Cap Equity Premium Fund	千口 71, 917, 184	千円 8, 363, 968	% 97. 1
合 計	71, 917, 184	8, 363, 968	97. 1

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	第 72 期 末	第 78 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 552	千口 552	千円 551

米国小型株ツインα（毎月分配型）

<補足情報>

マネー・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、マネー・マネジメント・マザーファンド全体（37,271千口）の内容です。

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2020年5月12日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債券)	千円 27,000 (27,000)	千円 27,083 (27,083)	% 72.8 (72.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 72.8 (72.8)
合 計	27,000 (27,000)	27,083 (27,083)	72.8 (72.8)	— (—)	— (—)	— (—)	72.8 (72.8)

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	2020年5月12日現在			
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
(特殊債券(除く金融債券))	%	千円	千円	
107 政保道路機構	1.3000	5,000	5,002	2020/05/29
110 政保道路機構	1.3000	5,000	5,008	2020/06/30
115 政保道路機構	1.0000	7,000	7,022	2020/08/31
18政保地方公共団	0.9000	5,000	5,024	2020/11/17
122 政保道路機構	0.9000	5,000	5,025	2020/11/30
合 計	—	27,000	27,083	—

投資信託財産の構成

2020年5月12日現在

項 目	第 78 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 8,363,968	% 96.0
マネー・マネジメント・マザーファンド	551	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	347,024	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,711,545	100.0

米国小型株ツインα（毎月分配型）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2019年12月12日)	(2020年1月14日)	(2020年2月12日)	(2020年3月12日)	(2020年4月13日)	(2020年5月12日)現在
	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末
(A) 資 産	13,242,373,389円	12,867,996,311円	12,579,299,234円	9,091,229,453円	9,003,098,949円	8,711,545,161円
コール・ローン等	591,756,143	577,925,412	549,400,739	572,260,635	311,371,094	302,215,662
投資信託受益証券（評価額）	12,643,073,315	12,287,641,514	11,991,085,633	8,510,718,005	8,687,099,198	8,363,968,537
マネー・マネジメント・マザーファンド（評価額）	551,796	551,686	551,741	551,796	551,575	551,630
未 取 入 金	6,992,135	1,877,699	38,261,121	7,699,017	4,077,082	44,809,332
(B) 負 債	232,699,434	193,895,318	210,945,690	195,492,010	67,703,874	98,981,363
未 払 金	-	433,279	-	-	-	5,192,064
未 払 取 益 分 配 金	163,262,634	156,518,584	152,994,250	150,164,771	37,060,469	34,478,502
未 払 解 約 金	52,967,373	19,220,240	42,682,869	31,153,734	19,446,133	48,572,793
未 払 信 託 報 酬	16,366,849	17,515,969	14,968,125	13,784,191	10,733,814	10,204,059
そ の 他 未 払 費 用	102,578	207,246	300,446	389,314	463,458	533,945
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	13,009,673,955	12,674,100,993	12,368,353,544	8,895,737,443	8,935,395,075	8,612,563,798
元 本	40,815,658,665	39,129,646,242	38,248,562,613	37,541,192,922	37,060,469,700	34,478,502,782
次 期 繰 越 損 益 金	△27,805,984,710	△26,455,545,249	△25,880,209,069	△28,645,455,479	△28,125,074,625	△25,865,938,984
(D) 受 益 権 総 口 数	40,815,658,665口	39,129,646,242口	38,248,562,613口	37,541,192,922口	37,060,469,700口	34,478,502,782口
1万口当り基準価額(C/D)	3,187円	3,239円	3,234円	2,370円	2,411円	2,498円

*元本状況

期首元本額	41,830,013,933円	40,815,658,665円	39,129,646,242円	38,248,562,613円	37,541,192,922円	37,060,469,700円
期中追加設定元本額	239,177,829円	264,447,982円	191,148,492円	196,597,313円	125,229,251円	63,992,864円
期中一部解約元本額	1,253,533,097円	1,950,460,405円	1,072,232,121円	903,967,004円	605,952,473円	2,645,959,782円

*元本の欠損

	27,805,984,710円	26,455,545,249円	25,880,209,069円	28,645,455,479円	28,125,074,625円	25,865,938,984円
--	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

損益の状況

項 目	自2019年11月13日 至2019年12月12日	自2019年12月13日 至2020年1月14日	自2020年1月15日 至2020年2月12日	自2020年2月13日 至2020年3月12日	自2020年3月13日 至2020年4月13日	自2020年4月14日 至2020年5月12日
	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
(A) 配 当 等 取 益	△ 14,937円	△ 31,116円	△ 19,210円	△ 19,458円	△ 21,182円	△ 15,595円
受 取 利 息	969	245	438	299	1,657	909
支 払 利 息	△ 15,906	△ 31,361	△ 19,648	△ 19,757	△ 22,839	△ 16,504
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	198,251,081	373,264,080	147,438,956	△ 3,076,040,365	202,493,460	343,047,767
売 買 損 益	202,139,398	383,466,150	150,137,837	14,637,658	216,764,885	361,192,598
売 買 損 益 損 当 額	△ 3,888,317	△ 10,202,070	△ 2,698,881	△ 3,090,678,023	△ 14,271,425	△ 18,144,831
(C) 信 託 報 酬	△ 16,468,435	△ 17,623,717	△ 15,061,325	△ 13,873,059	△ 10,807,958	△ 10,274,546
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	181,767,709	355,609,247	132,358,421	△ 3,089,932,882	191,664,320	332,757,626
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 8,632,344,714	△ 8,201,736,417	△ 7,783,100,431	△ 7,619,113,479	△ 10,683,975,638	△ 9,776,876,104
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 19,192,145,071	△ 18,452,899,495	△ 18,076,472,809	△ 17,786,244,347	△ 17,595,702,838	△ 16,387,342,004
(配 当 等 相 当 額)	(9,270,637,228)	(8,930,606,365)	(8,759,624,160)	(8,627,735,564)	(8,535,862,859)	(7,950,332,785)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△28,462,782,299)	(△27,383,505,860)	(△26,836,096,969)	(△26,413,979,911)	(△26,131,565,697)	(△24,337,674,789)
(G) 計 (D+E+F)	△ 27,642,722,076	△ 26,299,026,665	△ 25,727,214,819	△ 28,495,290,708	△ 28,088,014,156	△ 25,831,460,482
(H) 收 益 分 配 金	△ 163,262,634	△ 156,518,584	△ 152,994,250	△ 150,164,771	△ 37,060,469	△ 34,478,502
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 27,805,984,710	△ 26,455,545,249	△ 25,880,209,069	△ 28,645,455,479	△ 28,125,074,625	△ 25,865,938,984
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 19,192,145,071	△ 18,452,899,495	△ 18,076,472,809	△ 17,786,244,347	△ 17,595,702,838	△ 16,387,342,004
(配 当 等 相 当 額)	(9,270,637,228)	(8,930,606,365)	(8,759,624,160)	(8,627,735,564)	(8,535,862,859)	(7,950,332,785)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△28,462,782,299)	(△27,383,505,860)	(△26,836,096,969)	(△26,413,979,911)	(△26,131,565,697)	(△24,337,674,789)
分 配 準 備 積 立 金	6,708,978,697	6,233,559,405	5,910,780,993	5,621,735,813	5,494,348,036	5,069,144,250
繰 越 損 益 金	△ 15,322,818,336	△ 14,236,205,159	△ 13,714,517,253	△ 16,480,946,945	△ 16,023,719,823	△ 14,547,741,230

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
(A) 配当等収益（費用控除後）	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(B) 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	9,270,637,228	8,930,606,365	8,759,624,160	8,627,735,564	8,535,862,859	7,950,332,785
(D) 分配準備積立金	6,872,241,331	6,390,077,989	6,063,775,243	5,771,900,584	5,531,408,505	5,103,622,752
分配可能額（A+B+C+D）	16,142,878,559	15,320,684,354	14,823,399,403	14,399,636,148	14,067,271,364	13,053,955,537
（1万口当り分配可能額）	（ 3,955.07）	（ 3,915.36）	（ 3,875.54）	（ 3,835.69）	（ 3,795.76）	（ 3,786.11）
収益分配金	163,262,634	156,518,584	152,994,250	150,164,771	37,060,469	34,478,502
（1万口当り収益分配金）	（ 40）	（ 40）	（ 40）	（ 40）	（ 10）	（ 10）

分配金のお知らせ

決 算 期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
1万口当り分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	10円	10円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	US Small Cap Equity Premium Fund
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て
運用目的	主に担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国の小型株市場へ投資することに加えて、米国小型株市場全体（株価指数またはETF）にかかるコールオプションの売りと円に対する米ドルのコールオプションの売りを行うことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国の小型株市場へ投資するとともに米国小型株市場全体にかかるオプション取引、通貨オプション取引を行います。
投資方針	<p>1. 主として担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国小型株に投資しつつ米国小型株市場全体のカバードコール戦略と通貨のカバードコール戦略とを組み合わせた場合の投資成果を享受することで信託財産の中長期的な成長を目指します。 ※担保付スワップ取引の相手方は、クレディ・スイス・インターナショナルです。</p> <p>【米国小型株戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に米国小型株指数（原則としてラッセル2000指数とします。）を対象としたETFに投資することで、米国小型株市場全体の成長を捉えることを目指します。 <p>【株式カバードコール戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式カバードコール戦略は、米国小型株市場全体（株価指数またはETF）にかかるコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムを確保を目指す戦略です。 ・株式カバードコール戦略は、原則としてファンドが実質的に保有する米ドル建資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。 <p>【通貨カバードコール戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通貨カバードコール戦略は、円に対する米ドルのコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムを確保を目指す戦略です。 ・通貨カバードコール戦略は、原則としてファンドが実質的に保有する米ドル建資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。 <p>※カバードコール戦略では、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。</p> <p>2. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬等	管理報酬等：年0.35%
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
備考	担保付スワップ取引の相手方は、日々のオプションの評価および担保付スワップ取引の評価も行っており、当該評価に基づいて当ファンドの純資産価格は計算されます。担保付スワップ取引の評価には、ETF等に投資する場合にかかる税金等が反映されます。

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のUS Small Cap Equity Premium Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表

	2019年4月30日 現在 (日本円)	2018年4月30日 現在 (日本円)
資産の部		
現金	54,255,034	67,241,509
担保付スワップ取引（公正価値） （取得原価2019年：31,727,529,613円） （取得原価2018年：30,015,192,964円）	16,182,026,878	19,113,664,625
取引未収金	32,822,291	91,613,112
発行未収金	—	6,823,103
未収手数料	3,557,009	4,150,886
資産合計	16,272,661,212	19,283,493,235
負債の部		
償還未払金	87,077,325	135,050,610
取引未払金	—	30,627,114
未払手数料	3,557,009	4,150,886
負債合計	90,634,334	169,828,610
資本合計	16,182,026,878	19,113,664,625
受益者に帰属する純資産	16,182,026,878	19,113,664,625
発行済み受益証券	115,440,864,542	71,076,654,101
1口当り純資産額	0.140	0.269

米国小型株ツインα（毎月分配型）

包括利益計算書

	2019年4月30日に 終了した年度 (日本円)	2018年4月30日に 終了した年度 (日本円)
収益		
損益を通じて公正価値で測定される金融商品の損益 ¹		
手数料収入	12,734,482,607	11,767,488,679
担保付スワップ取引に係る純損失	(11,678,750,032)	(10,739,269,163)
	<u>1,055,732,575</u>	<u>1,028,219,516</u>
収益合計	<u>1,055,732,575</u>	<u>1,028,219,516</u>
費用		
費用合計	<u>61,907,384</u>	<u>69,351,282</u>
運用に伴う利益	<u>993,825,191</u>	<u>958,868,234</u>
受益者に帰属する純資産の変動額	<u>993,825,191</u>	<u>958,868,234</u>

1. 損益を通じて公正価値で測定される金融商品の損益は、公正価値で測定する金融資産に係る実現及び未実現損益（担保付スワップ取引に係る純損失）、及び手数料収入を含む。

受益者に帰属する純資産変動計算書

	合計 (日本円)
残高（2017年4月30日）	17,592,436,742
受益証券の発行	21,082,981,260
受益証券の償還	(8,822,484,214)
受益者への分配金	(11,698,137,397)
受益者に帰属する純資産の変動	958,868,234
残高（2018年4月30日）	<u>19,113,664,625</u>
受益証券の発行	16,959,569,271
受益証券の償還	(8,212,456,986)
受益者への分配金	(12,672,575,223)
受益者に帰属する純資産の変動	993,825,191
残高（2019年4月30日）	<u>16,182,026,878</u>

米国小型株ツインα（毎月分配型）

キャッシュフロー計算書

	2019年4月30日に 終了した年度 (日本円)	2018年4月30日に 終了した年度 (日本円)
営業活動によるキャッシュフロー		
受益者に帰属する純資産の変動	993,825,191	958,868,234
有価証券購入	(16,959,569,271)	(21,082,981,260)
有価証券売却益 ⁽¹⁾	8,193,230,429	8,803,253,388
現金を含まない科目に係る調整： 担保付スワップ取引に係る純損失	11,678,750,032	10,739,269,163
現金以外の資産変動：		
取引未収金	58,790,821	(91,613,112)
未収手数料	593,877	(847,616)
未払金	(30,627,114)	(399,993,687)
未払手数料	(593,877)	847,616
営業活動による正味キャッシュフロー 合計	3,934,400,088	(1,073,197,274)
投資活動によるキャッシュフロー		
受益証券の発行 ⁽²⁾	4,293,817,151	9,670,951,530
受益証券の償還 ⁽¹⁾	(8,241,203,714)	(8,668,202,778)
投資活動による正味キャッシュフロー 合計	(3,947,386,563)	1,002,748,752
現金の期首残高	67,241,509	137,690,031
現金の期中減少額	(12,986,475)	(70,448,522)
現金の期末残高	54,255,034	67,241,509

(1) 有価証券売却及び受益証券の償還には、19,226,557円（2018年は、19,230,826円）の取引費用を除く。

(2) 分配金は、再投資された。

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

マネー・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年7月25日

(第6期：2018年7月26日～2019年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産額
		騰落	中率		
第2期 (2015年7月27日)	円		%	%	百万円
	10,010		0.0	74.4	53
第3期 (2016年7月25日)	10,011		0.0	69.6	59
第4期 (2017年7月25日)	10,000		△0.1	79.3	49
第5期 (2018年7月25日)	9,995		△0.1	83.5	49
第6期 (2019年7月25日)	9,988		△0.1	86.0	37

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債率
		騰落	率		
(期首) 2018年7月25日	円		%		%
	9,995		—		83.5
7月末	9,995		0.0		63.2
8月末	9,995		0.0		83.7
9月末	9,994		△0.0		55.1
10月末	9,995		0.0		62.8
11月末	9,994		△0.0		68.2
12月末	9,993		△0.0		73.4
2019年1月末	9,993		△0.0		74.5
2月末	9,991		△0.0		73.9
3月末	9,990		△0.1		52.8
4月末	9,990		△0.1		79.1
5月末	9,989		△0.1		63.4
6月末	9,989		△0.1		64.6
(期末) 2019年7月25日	9,988		△0.1		86.0

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期 首：9,995円

期 末：9,988円

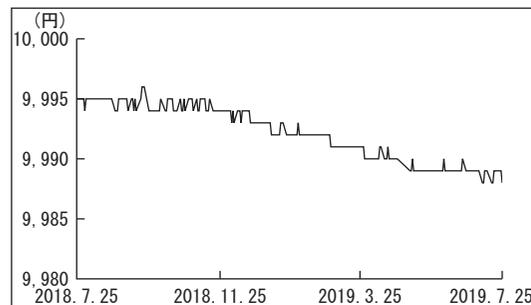
騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2018年9月末以降に海外投資家による短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.13%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年7月26日～2019年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	1円 (1)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.005	
期中の平均基準価額は9,992円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■公社債

		買付額	売付額
国	内	千円	千円
	特殊債券	60,301	— (69,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

主要な売買銘柄

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■公社債

		当期	
		買付額	売付額
銘柄	柄	金額	金額
		千円	千円
30	政保日本政策	10,018	—
7	政保原賠・廃炉	10,005	—
10	政保地方公共6	10,003	—
91	政保道路機構	8,029	—
80	政保道路機構	6,070	—
100	政保道路機構	5,063	—
93	政保道路機構	5,045	—
85	政保道路機構	4,057	—
6	政保地方公営機	2,006	—

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 60	百万円 10	% 16.6	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 5年以上	間 別 組 入 比 率 2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 32,000 (32,000)	千円 32,116 (32,116)	% 86.0 (86.0)	% - (-)	% - (-)	% - (-)	% 86.0 (86.0)
合 計	32,000 (32,000)	32,116 (32,116)	86.0 (86.0)	- (-)	- (-)	- (-)	86.0 (86.0)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(特殊債券 (除く金融債券))	%	千円	千円		
85 政保道路機構	1.4000	4,000	4,001	2019/07/31	
91 政保道路機構	1.2000	8,000	8,027	2019/10/31	
93 政保道路機構	1.4000	5,000	5,025	2019/11/29	
100 政保道路機構	1.4000	5,000	5,045	2020/02/28	
30 政保日本政策	0.1940	10,000	10,017	2020/03/18	
合 計	-	32,000	32,116	-	

投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	32,116	67.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,238	32.2
投 資 信 託 財 産 総 額	47,355	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	47,355,144円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,206,661
公 社 債 (評価額)	32,116,800
未 収 利 息	31,683
(B) 負 債	10,024,552
未 払 金	10,018,400
未 払 解 約 金	5,998
そ の 他 未 払 費 用	154
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	37,330,592
元 本	37,373,870
次 期 繰 越 損 益 金	△ 43,278
(D) 受 益 権 総 口 数	37,373,870口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,988円

* 元本状況

期首元本額	49,264,828円
期中追加設定元本額	1,015,987円
期中一部解約元本額	12,906,945円

* 元本の内訳

タフ・アメリカ (マネープールファンド)	6,286,645円
米国小型株ツインα (毎月分配型)	552,681円
米国小型株ツインα (資産成長型)	71,698円
日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)	1,998,801円
米国リバーサル戦略ツインαネオ (毎月分配型)	26,385,980円
米国リート厳選ファンド (毎月決算型)	249,776円
米国リート厳選ファンド (資産成長型)	249,776円
米国株アルファ・カルテット (毎月分配型)	799,281円
米国株厳選ファンド・米ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・豪ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・高金利通貨コース	9,992円
米国リート・アルファ・カルテット (毎月分配型)	699,301円
NBマルチ戦略ファンド	9,989円
日本株アルファ・カルテット (年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円

* 元本の欠損

43,278円

損益の状況

自2018年7月26日
至2019年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	301,529円
受 取 利 息	311,378
支 払 利 息	△ 9,849
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△326,320
売 買 損 益	△326,320
(C) そ の 他 費 用	△ 2,073
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 26,864
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 23,157
(F) 解 約 差 損 益 金	7,668
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 925
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 43,278
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 43,278

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。（2018年9月6日付）

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。